

「緊急対策」を超える政策を

～政府の役割踏まえ 物価安定目指す金融政策

林 敏彦

(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

経済政策に限らず安全保障の分野でも、「事件」に対応しようとする緊急対策が目立つが、今の日本には緊急対策を超える政策スタンスが必要だ。

1980年代の米国での政策論争に学び、政党が互いに代替的なビジョンを示したうえで政策を競い合うことが望ましい。

国政をリードするにふさわしいのは、経済大国の政府の役割を確認し、インフレもデフレも起こさない金融政策を実行する人物である。

唐突さ目立つ即席経済対策

株価が下げ止まらない。日経平均が歯、銀行が含み損に転じる危機ラインと言われた1万3000円をあっさり割り込み、13日の東京市場では一時1万1710円と16年ぶりの安値を記録した。企業は相次いで設備投資計画を下方修正し、消費者心理も冷えている。日銀が公定歩合を2回合計で0.25%下げても、2001年度の政府経済見通しの1.7%成長は下振れの可能性が高くなってきた。

マスコミは日本経済の不安定要因を報道し、政府の対応を促す。政治家は2001年度予算の早期成立が経済安定のカギとか、政治の安定が経済の安定に不可欠とか主張しながら、即席の経済対策策を打ち出そうと懸命になる。しかし、「事件」に驚いて緊急対策を発動することだけが「政策」なのだろうか。

事件と政策との関係は安全保障の分野でも目立っている。1998年には朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のテポドンに驚いて偵察衛星が認められ、99年には不審船に逃げられてガイドラインが認められた。今回の悲惨で弁解の余地のない実習船「えひめ丸」の事故をきっかけに、米国依存の安全保障体制を見直そうという動きがあるとも伝えられ

れる。

経済政策も安全保障政策も危機管理も、国民全体の生命財産を守る重要な国策であるにもかかわらず、それらが突発事件への対応として唐突に議論され、決められる。

首相のゴルフをとがめる声はあっても、大国のリーダーが安全確実な通信手段を身につけていない無策を非難する声は少ない。しかし、今の日本に必要なのは、緊急対策を超える思想としての政策スタンスである。求められるリーダーは、歴史的大局観を持ち、日本経済の大きさを認識し、自信をもってビジョンを語る勇気のある人物ではないだろうか。

先進国で1人あたりの国民総生産(GNP)が3万ドルを超えるのは日本と米国だけだ。先進国で人口が1億人を超える国も日本と米国だ。世界一の長寿国で、近年若年層の犯罪が目立ちすぎるが、犯罪率の低さでも検挙率の高さでも日本は先進国で第一位だ。

確かにバブル崩壊以降の日本経済は調子が悪い。90年の第1四半期から2000年の第1四半期までの実質国内総生産(GDP)を比べれば、米国が37%も増加したのに対して、日本は16%増にとどまっている。しかし、過去20年の増加率を比べれば、米国の85%に対して日本は71%となり、過去30年では米国2.58倍、日本2.68倍と逆転する。

日本は国際的な資金の受け皿に

株価はバブル期のピークから大きく下落したとはいえ、大恐慌の時の米国のように7分の1になったわけではない。銀行や系列企業の株式の持ち合い解消が株価下落の原因だと言うが、下がった株は格好の投資対象となるはずだ。

外国、特に米国の機関投資家は、日本経済に失望、あるいは日本経済の回復に不安を抱いて売っていると言うが、いつまでも売り続けられるわけではない。

好調だった米国経済は輸入の急増から経常収支を悪化させてきている。かつては経常赤字の対GDP比率が2%を超えれば通商摩擦が起こるといわれたが、現在米国のこの比率は4%を超えてさらに上昇する勢いを見せている。

経常収支の赤字は資本収支の黒字によってバランスする。経常収支赤字に相当する額の長期、短期の資本が米国に流入して、米国の国際収支は支えられている。この外国資本が米国のニューエコノミーをファイナンスしているのである。

国際通貨基金(IMF)の資料によれば、99年では、日本をはじめとする世界の経常収支黒字総額の実に60%が米国に集まっている。外国資本がターゲットとする資産にも

最近大きな変化が起こっている。98年以前では流入資本の最大の投資先は連邦政府だった。たとえば95年から97年まで流入資本の3分の2は財務省証券の購入に向かった。しかし、98年からは連邦財政の黒字転換で連邦政府の資金需要は縮小し、企業部門の業績回復は著しかった。

好調な米国の企業業績を受けて、外国資本は政府証券を離れて民間証券への投資を嗜好し、とりわけ金利の固定された社債よりも民間株式に向かっていった。その結果、外国人が保有する米国の金融資産は、政府証券が27%、社債が13%、株式が21%、直接投資が19%などとなった。

このような資本の動きは、外国人投資家がいまだに米経済とドル資産を信認していることを意味するのかもしれない。しかし、別の大胆な見方をすれば、世界経済の中で、米国内部全体が一つのベンチャー企業として世界から資本を集め、急成長を続けてきたと見ることもできよう。しかも米国は国際的な金融仲介にも乗り出している。米経済の行方はこの資金循環がいつまで続くかにかかっている。

最も楽観的なシナリオは、多少の変動を含みながらも「米国株式会社」が成長を続け、債券への利子と株式への配当を継続することである。最悪のシナリオは、米経済の減速が国際金融市場において米国株式会社の本質的弱点の露呈と解釈され、国際資金が米国から逃避し始めることである。そうなったとき米国の金融政策は無効となる。

国内経済の減速に対処すべく金融を緩和すれば、金利が低下して資本の逃避に拍車がかかる。資本を引き留めようと金利を上げれば減速経済をさらに冷やすことになりかねないからだ。

米国を離れる資金は欧州やアジアにも向かうだろうが、それらの国々の資本市場は巨額の国際資金を受け入れる規模にない。結局日本しか資金の受け皿はあり得ない。したがって今最も重要なことは、米経済の減速にペースを合わせて、世界第二の経済大国であるわが国が国際的な資金の受け皿として健全な投資機会を提供することである。

米の政策論争を参考に代替案を

そのためには、80年代の米国での政策論争に学ぶ必要があるだろう。日本ではしばしば構造改革の必要性が唱えられる。しかし構造改革の中身は、過剰人員の整理やリストラ以外あまり明らかにされていない。米国ではレーガン政権のもとで市場の調整力に信頼を置く規制緩和、財政再建、小さな政府路線に対抗して、民主党が代替的ビジョンを示し、

やがて政権の座についた。

84年に民主党は「米国の約束更改 - わが国未来への民主党の青写真」を発表した。この中で、政府と民間企業との長期にわたる相互関係を認めようとする見方を退け、教育や研究開発、技術革新、インフラ建設および産業政策への政府の強い関与の必要性を主張した。

85年にはMITのサロー教授が、総需要管理、社会保障、教育と経済的可能性への機会均等を唱えた旧式のニューディールに代えて、今後20～30年間には「世界経済における競争力」の問題が重要だと唱え、総需要管理政策から供給サイドを補強する投資政策への転換を主張した。

バートン＝ゴットバウム＝ロアティンは89年に「90年代へのビジョン」を発表し、米国は、第二次大戦やスプートニクショック時と同程度に、国家的優先順位をテクノロジーに置くべきだと訴えた。教育改革も社会保障改革も医療制度改革も、人的資産への投資政策と位置づけられた。

共和党のレッセフェール（自由放任）に対抗して、民主党は総括的な産業政策の中心を投資政策に置き、それによって70～80年代に日本や欧州から受けた経済的挑戦にこたえようとした。クリントン政権は93年2月、「米国の経済成長のためのテクノロジー - 経済力構築のための新次元」を発表し、ここでも人的資本あるいは開発投資への政府の関与の必要性を訴えた。

政策とは、事件や事故に驚いて緊急対策を発動することだけではない。むしろ現在のよように経済の見通しが不確実なときに国政をリードするにふさわしい人物とは、日本経済はそれほどひどい状態ではないと言明し、民間投資を促進し自らも投資的改革を行うことを政府の役割として明らかにし、あらゆる手段を尽くしてインフレもデフレも起こさないことを金融政策の基本とする態度を明確にする人物だと思われる。